

■ 経営環境

□ 経済情勢

平成28年度の経済情勢は、個人消費や設備投資など内需が伸び悩む一方、先進国をはじめとした海外景気の拡大を受け、外需主導で輸出や生産が増加したことから、緩やかな回復の動きとなりました。

新潟県内の景気も、輸出や生産の持ち直しにより、緩やかに回復しました。

□ 農業情勢

耕作放棄地の増加や農家戸数の減少、農業従事者の高齢化などによる農業生産の縮小が進むとともに、農家組合員の世代交代や農業経営の大規模化など、農業生産を取り巻く環境の変化が進行しました。

新潟県内においては、28年産米の作柄が良好だったことで、一部農業者の経営には改善が見られましたが、今後の米政策見直しの影響など、将来の経営に対する不安感は残りました。

□ 金融情勢

金融政策において、日銀が新たな試みである「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入し、短期金利、長期金利は低水準での推移が続きました。

低経済成長による資金需要の減退、金融機関間での競争の激化等も加わり、金融機関の運用・収支環境は、より一層厳しい情勢となりました。

■ 平成28年度の業績

□ 主要勘定の推移

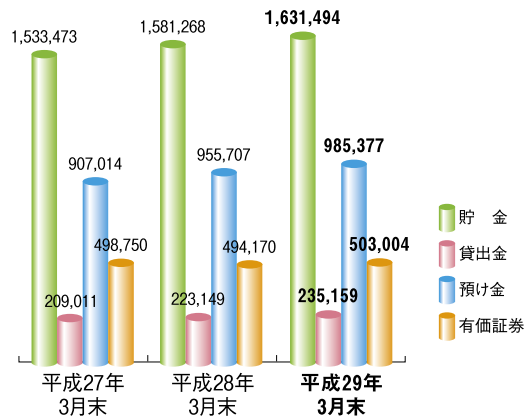
(単位：百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末	平成29年3月末
貯 金	1,533,473	1,581,268	1,631,494
貸 出 金	209,011	223,149	235,159
預 け 金	907,014	955,707	985,377
有 価 証 券	498,750	494,170	503,004

・貯金残高(譲渡性貯金を含む。)は、県下JAからの貯金の増加を主要因に、前年比502億円、3.17%の増加となりました。

・貸出金残高は、営業基盤の確立と収益力の強化に向けて融資伸長に取り組んだ結果、前年比120億円、5.38%の増加となりました。

・有価証券残高は、低金利環境が一段と進行するなか、リスク管理と収益性に留意しつつ、分散投資による効率的な運用に取り組んだ結果、前年比88億円、1.78%の増加となりました。

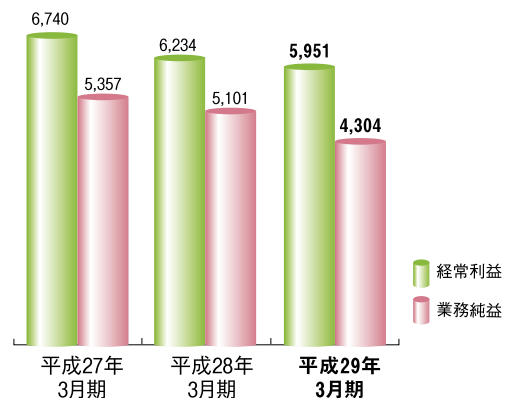


□ 収益等の推移

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
経常収益	19,492	19,914	19,525
経常費用	12,752	13,680	13,574
経常利益	6,740	6,234	5,951
当期剰余金	5,448	4,991	4,806
業務純益	5,357	5,101	4,304

・マイナス金利政策の下、運用利回りの低下による経常収益の減少から、経常利益は、前年比2億円、4.54%減少の59億円となりました。

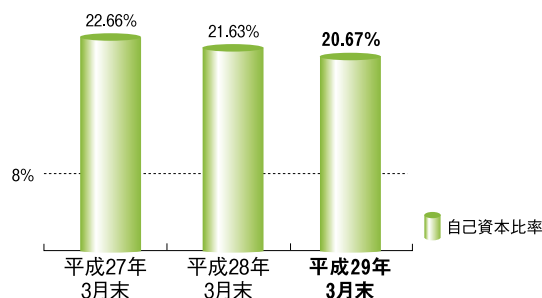


■単体自己資本比率の推移

(単位：百万円、%)

	平成27年3月末	平成28年3月末	平成29年3月末
自己資本額(A)	145,743	143,633	156,203
リスク・アセット(B)	643,049	663,910	755,375
自己資本比率=(A)÷(B)×100	22.66	21.63	20.67

・会員からの後配出資金受入や内部留保の積み増しにより自己資本額は増加しましたが、預け金等のリスク・アセットが増加したこと等により、自己資本比率は、前年比0.96ポイント低下し、20.67%となりました。
 ・国内基準(4%)および国際統一基準(8%)を大きく上回り、高い安全性・健全性を維持しています。

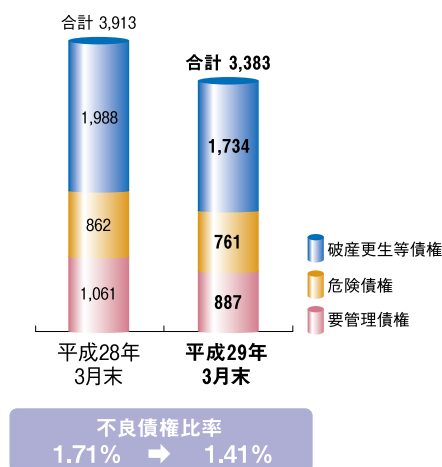


■金融再生法開示債権(単体)の推移

(単位：百万円、%)

債権区分	平成28年3月末	平成29年3月末	増減
破産更生等債権①	1,988	1,734	△253
危険債権②	862	761	△101
要管理債権③	1,061	887	△174
小計(①+②+③)=A	3,913	3,383	△529
正常債権④	225,718	237,668	11,950
債権額合計(A+④)=B	229,631	241,052	11,420
債権額に占める開示債権の割合(A÷B×100)	1.71	1.41	△0.30

・不良債権比率は、不良債権額の減少と正常債権額の増加により、前年比で0.30ポイント改善し、1.41%となりました。



■対処すべき課題

平成29年度は、第16次中期経営計画の第2年次であり、目標達成に向けて実績を積み上げる重要な年度であるとの認識に立ち、以下の事項を重点的に取り組むことで、JAバンク自己改革を着実に実践するとともに、会員JAへの充実した機能還元と安定的な利益還元に努めてまいります。

■農業所得の増大

変化する農業情勢に対応し、JAと信連が連携し、各々の役割を発揮することで、農業者の所得増大に向けて、積極的な支援に取り組みます。

また、「JAグループ新潟担い手支援室(担い手サポートセンター)」との連携と、農業金融センター機能の更なる強化により、農業メインバンクとしての地域シェア維持・向上を目指します。

■JA事業基盤の拡充

JAバンク新潟の事業量を拡大し、信用事業収益を確保するとともに、地域シェアを拡大し、地域金融機関としての存在感の向上を図ります。

また、JAの事業利用を通じて農業の発展・地域の活性化に貢献している准組合員を「農業や地域を共に支えるパートナー」と位置付け、金融機能を通じて農業への理解深耕に努めます。

■地域の活性化と安定収益の確保

食農関連企業をはじめとした地元企業に対する適切な資金供給やビジネスマッチング支援により、地域経済の発展に貢献します。

また、金融市場の変化に適確に対応し、収益力の維持・向上に努め、安定的な利益還元を継続します。

■経営基盤の強化

著しい社会情勢の変化に対し、組織として柔軟性とスピード感を持ち、適確に対応していくため、当会の組織力、人材、資本などを最大限活用することで経営基盤を強化し、当会がより強固な組織となるべく努めます。